

こまがね

市議会だより

2026.4.20
3月定例会
No.109



市内を訪ねて

第4弾

中沢

撮影場所(菅沼)



新宮川岸地区ほ場整備工事の様子

中沢から
望む中央アルプスの
麓。竜東振興プロジェクト
として竜東地域の新宮川岸
地区に新たな交流拠点を整備
し、駒ヶ根市全体の発展につ
なげます。令和11年の完
成が楽しみです。



竹村知子
広報広聴委員

P8~14
13人が登壇!
一般質問

令和8年度予算案を厳しくチェック!.....	P2~5
委員会審査報告	P6
おもな議案の審議結果	P6~7
議会のおもな動き	P15
赤穂東小学校3年生が議場見学	P16



市議会
ホームページ

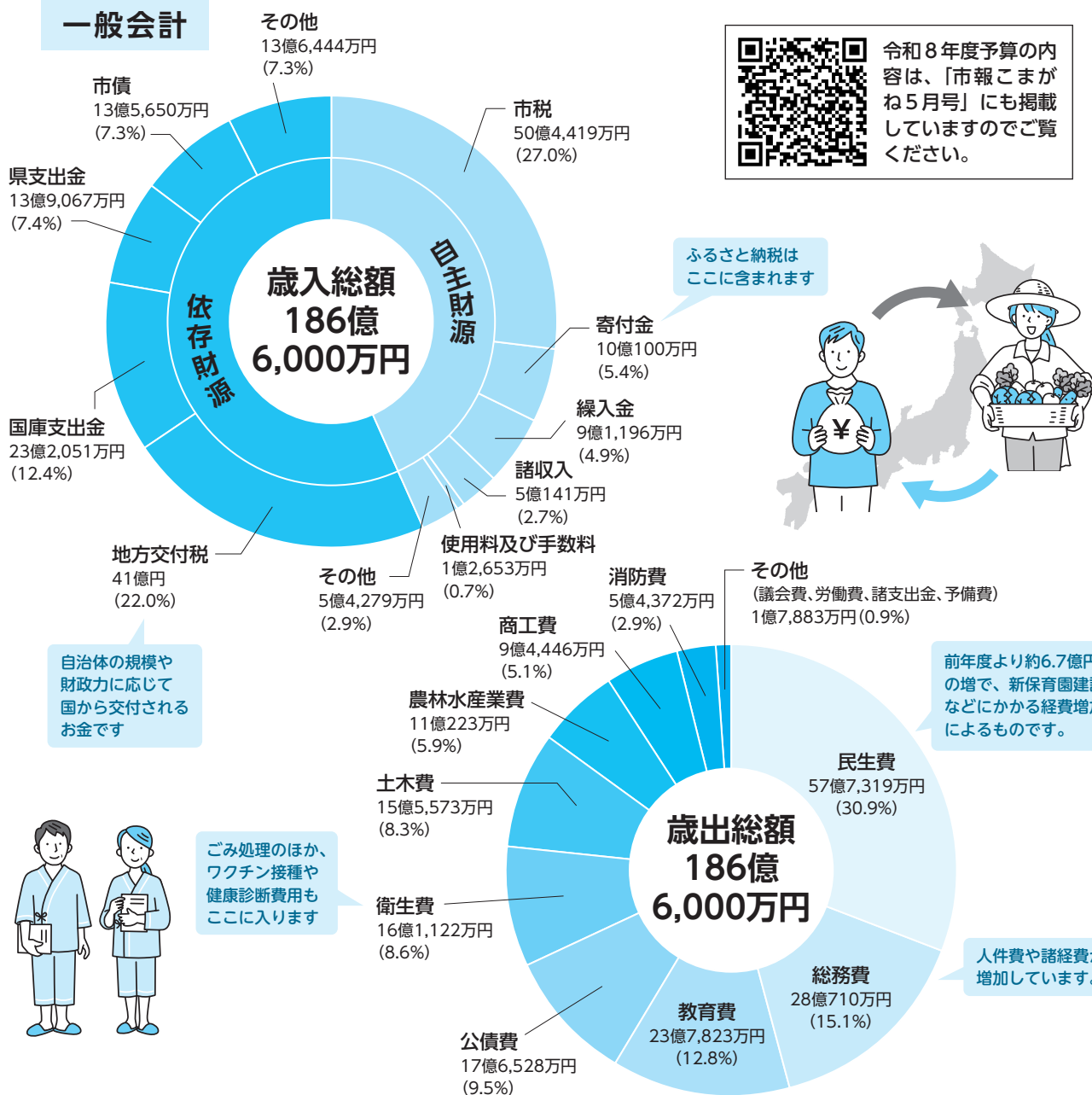
令和8年度予算案を厳しくチェック!

令和8年3月定例会は、2月20日から3月19日の会期で開催されました。令和8年度当初予算案をはじめ、条例改正案や令和7年度補正予算案などの議案を審議し、いずれも可決しました。

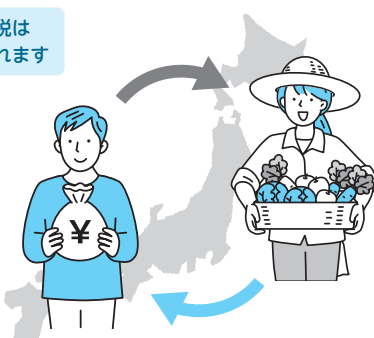
令和8年度当初予算は、3月12日・13日・16日の3日間、議長を除く全議員による予算特別委員会を設置し審査を行いました。

一般会計予算 186億6,000万円 (前年比4.6%)
特別・企業会計予算 111億 303万円 (前年比6.4%)

一般会計



令和8年度予算の内容は、「市報こまがね5月号」にも掲載していますのでご覧ください。



自治体の規模や財政力に応じて国から交付されるお金です

前年度より約6.7億円の増で、新保育園建設などにかかる経費増加によるものです。

ごみ処理のほか、ワクチン接種や健康診断費用もここに入ります

人件費や諸経費が増加しています。

前年度より約1.9億円の増で、国民スポーツ大会の会場となる馬住ヶ原運動場の改修などにかかる経費増加によるものです。

※()内の割合は、構成比です。
 ※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

議会の 視点

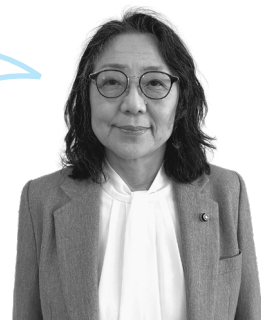


駒ヶ根市が持続可能な地域であり続けるために、効率的な視点から市議会では年間を通じた議論のサイクルに取り組んでいます。

今回の予算審議では、令和6年度決算審議の課題を振り返り予算審議に臨みました。

今後は、課題をより深く掘り下げて政策提言や意見書などへと結びつけていきます。

また、市民の皆様からお聞きした意見が市政に反映されるよう取り組んでまいります。



氣賀澤 葉子 議長

予算は過去最大

一般会計は、前年度比8億2,000万円の増加です。

物価高騰に伴う人件費や物件費の増額、高齢化の進展や子育て施策の拡充による社会保障関係費の増額などがあります。

歳入では、市税や地方交付税、ふるさと納税などの増収を見込んでいます。

歳出では、第5次総合計画の最終年度として、子育て全力応援や共生社会づくり、竜東地域の拠点整備など、重点課題に有効に活用されることが期待されます。

議員間討議を軸にした議会改革の推進

議会改革の一環として、議員同士の話し合いを重視した新たな取り組みを始めました。予算・決算や年4回の定例議会に合わせた、「審査前のウォームアップミーティング」「審査後のグループダウンミーティング」を実施します。これに、課題を掘り下げる常任委員会ごとの「ツキニミーティング」を組み合わせ、課題の共有と議論の充実を図ります。

予算特別委員会 委員長の視点

小原 晃一 委員長



予算審議は、3日間延べ約20時間をかけ、一般会計223事業および特別会計8事業を審査しました。

審査の着眼点は、令和6年度決算や令和7年度の執行状況を踏まえ、実績や課題を検証しつつ、各事業が公平・公正かつ効果的に実施され、費用対効果が得られるかに置きました。

分析には一定の制約がありましたが、限られた中で議論を尽くし、審査を終えました。

議案審査に当たり、議員が注目した事業の概要と議員の視点をP3～5でご紹介します。

広報広聴事務

550万円

駒ヶ根の魅力発信を 強化

地域の魅力や特色を戦略的に発信し、シティプロモーションを強化するため、地域おこし協力隊を新たに配置します。

議員の視点



押田 慶一

単に情報を発信するだけでなく、いかに効果的に伝わるかが大切なので、専門的な知識を備えた人材の選定が必要です。

移住体験住宅整備

235万円

移住体験住宅の
実施設計

飯坂にあるリアル体験住宅が好評で先まで予約が埋まっているため、新たに1棟整備するための調査設計費用。

議員の視点



福澤 美香

建設前の調査費としては高額に感じたが、民間では「建築費一式」などに含まれる調査とのこと。移住促進への効果に期待。

高齢者福祉対策事業

200万円

身寄りのない方
などの葬儀費用

親族に通知し返答がない場合など市が対応するが、孤立死の増加を受け新規事業として実施します。

議員の視点



池田 幸代

孤立死は既に令和6年6件、令和7年3件発生。葬儀費用は1件あたり25万円。孤立の抑止と孤立死未然防止は両輪。

農村災害対策整備事業

500万円

市内に多数ある
老朽水路を調査

豪雨により水路からの溢水^{いっすい}が多数確認されているため、雨水排水対策を行います。

議員の視点



今堀 雷三

令和6年度から毎年500万の予算で調査が進められているが、豪雨災害は待たなし。早期の改修工事を求める。

健康増進事業

175万円

こころの健康づくり・
自殺対策

公認心理士による相談のほか、ゲートキーパー養成講座の推進、相談できる窓口について、普及啓発を行います。

議員の視点



竹上 陽子

普及啓発により、一人で悩んでいる人が「SOSを出してもいいんだ」と思えるような糸口になればと感じる。

企業誘致推進事業

491万円

企業誘致、
産業立地の推進

付加価値の高い新たな産業創出のため、先端分野の産業や研究開発型企業の誘致により、産業振興を図ります。

議員の視点



小原 茂幸

前年度予算額276万から215万円が上乗せされた。ダイレクトメール、調査、訪問、情報収集など、今後の成果を期待したい。

ごみ減量資源化対策

69万円

剪定木チップ化で
ごみ減量推進

庭木などの剪定木を大田切りサイクルステーションへ持ち込み、ウッドチップ化して市民へ無償提供します。

議員の視点



竹村 知子

可燃ごみの減量と資源化につながる有効な取り組みであり、市民ニーズも高く利用拡大が期待される事業である。

ごみ処理事業

3億9,118万円

効率的なごみの減量化対策を

資源物やごみの収集運搬・処理と土日常設大田切りサイクルステーションの管理運営を行います。

議員の視点



中島 和彦

上伊那広域連合でごみ処理を行う中、市として減量化に取り組みつつ、負担軽減につながる方策の検討を望む。

小・中学校ICT教育推進事業

9,003万円

ICT教育化の推進による弊害は

ICT教育の導入で、学校教育の推進とネットワーク環境の充実を図ります。

議員の視点



竹村 誉

視力、睡眠障害などの健康被害、書く力や、思考力・対面コミュニケーションへの影響など、弊害がないか注視が必要。

通学路の交通安全施設整備

400万円

生活道路の新たな交通安全対策

飯坂地区のゾーン30プラスで、ハンプやスームズ横断歩道の整備などにより通学路の安全対策を強化します。

議員の視点



中山 万宝

完成は令和8年度予定と聞かすが、子どもの安全や交通安全の観点から早期完成を期待する。

小・中学校管理事務

1,819万円

施設維持管理業務委託料の補強を

防災施設やエレベーターなどの設備点検の委託料。校庭などの樹木伐採といった環境整備委託費も含まれます。

議員の視点



宮下 稔

樹木剪定や草刈りの委託料がほとんどない。学校や保護者、応援隊などの負担軽減に向け、100万円程度の予算を拡充しては。

私立保育所運営事業

2億7,557万円

保育の質を支える予算を増額

私立保育所などに対する運営費や副食費負担金を給付します。

議員の視点



藤井 邦彦

物価高や処遇改善に伴う公定価格上昇に対応したもので、保育の質と安定運営を支える重要な増額。

学校給食センター管理運営事業

2億9,909万円

学校給食センターの管理運営

市内7小中学校の給食を担う3つの学校給食センターを運営し、1日約1,600食の給食調理を行います。

議員の視点



小林 敏夫

食物アレルギー対応を確認し、該当者は約130人、エピソード所持の児童生徒もおり、調理現場のきめ細かな対応に感謝。

3月定例会では、3月10日・11日・19日に常任委員会を開催し、条例改正案や一般会計補正予算などの議案を審査しました。審査した議案の主な内容と質疑内容をお知らせします。(議決結果は、P6・7参照)

総務産業委員会

① 駒ヶ根市宿泊税交付金基金を新たに設置します

駒ヶ根市宿泊税交付金基金を新たに設置し、観光資源の充実、旅行者の受け入れ環境の整備およびその他観光施策の推進を図ります。



問 既存の基金と新たな基金の違いは。

答 既存の駒ヶ根市観光施設整備基金は、檜尾小屋を作ったときに創設し、その施設改修のためである。新たな基金は、観光客の満足度・利便性の向上に資する各事業へ活用する。

問 基金の具体的な使い道は。

答 早太郎温泉事業協同組合と意見交換を行う中で、インバウンド表記の看板など、宿泊業者の方が納得する事業に活用をしていきたい。

<議案第12号 駒ヶ根市基金条例の一部を改正する条例>

教育民生建設委員会

② 子ども・子育て支援金制度が令和8年度から実施されます

この制度は、児童手当の拡充や保育サービスの充実など、施策の安定した財源を確保するため創設されました。医療保険料とあわせ、所得に応じて全世代・事業主が拠出し、社会全体で子育てを支える仕組みです。そのため国民健康保険を含むすべての医療保険者は、子ども・子育て支援法に基づき、新たに納付金を被保険者から徴収し、国に納めることが義務付けられました。



問 子ども・子育て支援金について、負担軽減の措置はあるのか。

答 国や県による軽減世帯などへの補助が見込まれるものの、現時点では未確定な部分もあるため、基金繰入金で対応する。

<議案第37号 令和8年度駒ヶ根市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)1,791万円>

おもな議案の審議結果

1月開催の臨時会および3月開催の定例会において審議した結果を報告します。

●全会一致：採決による議会の意思決定のとき、出席議員全員の意思が一致すること

令和8年第1回1月臨時会

●補正予算 年度途中の新たな事業などへの対応のため、必要な予算を追加・変更などを行うもので、議会の議決が必要。[]は関連審査を行った委員会

付託先	件名	賛否の多少	採決結果
総務産業〔教育民生建設〕	令和7年度駒ヶ根市一般会計補正予算(第11号)	全会一致	原案可決

令和8年第2回3月定例会

●令和8年度当初予算 P2~5の特集ページをご覧ください

付託先	件名	賛否の多少	採決結果
予算特別	令和8年度駒ヶ根市一般会計予算 令和8年度駒ヶ根市用地取得事業特別会計予算 令和8年度駒ヶ根市中沢財産区会計予算 令和8年度駒ヶ根市後期高齢者医療特別会計予算 令和8年度駒ヶ根市国民健康保険特別会計予算 令和8年度駒ヶ根市介護保険特別会計予算 令和8年度駒ヶ根市駒ヶ根高原別荘地特別会計予算 令和8年度駒ヶ根市水道事業会計予算 令和8年度駒ヶ根市公共下水道事業会計予算 令和8年度駒ヶ根市農業集落排水事業会計予算	全会一致	原案可決

●補正予算 年度途中の新たな事業などへの対応のため、必要な予算を追加・変更などを行うもので、議会の議決が必要。[]は関連審査を行った委員会

付託先	件名	賛否の多少	採決結果
総務産業〔教育民生建設〕	令和7年度駒ヶ根市一般会計補正予算(第13号)	全会一致	原案可決
総務産業	令和7年度駒ヶ根市用地取得事業特別会計補正予算(第1号)		
教育民生建設	令和7年度駒ヶ根市介護保険特別会計補正予算(第3号)		
教育民生建設	令和7年度駒ヶ根市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)		
教育民生建設	令和7年度駒ヶ根市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)		
教育民生建設	令和7年度駒ヶ根市公共下水道事業会計補正予算(第1号)		
教育民生建設	令和8年度駒ヶ根市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)		

●人事・条例の一部改正・契約・その他

付託先	件名	賛否の多少	採決結果	
即決	中沢財産区管理会管理委員の選任について (片桐秀樹氏、浅原隆一氏、北澤雅広氏、滝澤誠氏、北原正文氏 以上5人全員新任)	全会一致	原案同意	
総務産業	駒ヶ根市行政手続条例の一部を改正する条例		全会一致	原案可決
総務産業	駒ヶ根市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例			
教育民生建設	駒ヶ根市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例			
教育民生建設	駒ヶ根市福祉医療費特別給付金条例の一部を改正する条例			
総務産業	駒ヶ根市基金条例の一部を改正する条例			
総務産業	駒ヶ根市火入れに関する条例の一部を改正する条例			
教育民生建設	駒ヶ根市公共下水道条例の一部を改正する条例			
教育民生建設	駒ヶ根市立幼稚園条例及び駒ヶ根市立幼稚園保育料徴収条例を廃止する条例			
教育民生建設	駒ヶ根市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例			
教育民生建設	駒ヶ根市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例			
教育民生建設	駒ヶ根市体育施設条例の一部を改正する条例			
教育民生建設	国民スポーツ大会施設整備事業 馬住ヶ原運動場整備工事請負契約の締結について			
教育民生建設	駒ヶ根市国民健康保険税条例の一部を改正する条例			
教育民生建設	自動車物損事故に係る損害賠償の額を定めることについて			

●専決処分の報告

緊急性が高く議会を招集する時間的余裕がない場合などに、行政運営の遅れや滞りを防ぐため、市長が議会の議決に代わり意思決定すること。専決処分したものは、市長が次の議会で報告し、承認を求める

付託先	件名	賛否の多少	採決結果
即決	令和7年度駒ヶ根市一般会計補正予算(第12号)の専決処分を求めることについて	全会一致	原案承認

賛否が分かれた議案等に対する会派別議員別賛否、本会議での討論

件名	至誠会		アルプス		改進黨		創風すずらん		三鏡会		無会派		本会議の採決結果		
	小林敏夫	今堀雷三	竹村誉	池田幸代	竹上陽子	小原晃一	宮下稔	竹村知子	押田慶一	福澤美香	氣賀澤葉子	中山万宝		中島和彦	小原茂幸
「最低賃金法の改正と中小企業等支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書 【総務産業委員会審査結果：不採択】	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	不採択 (賛成10:反対4)
不採択に 反対	物価高騰が市民生活を圧迫し、最低賃金で働く非正規労働者の生活破綻は深刻である。中小企業も価格転嫁できず経営に打撃を受けている。消費購買力を高めるため最低賃金の底上げは必要であり、全国一律1700円と中小企業支援は喫緊の課題と考え国に意見書を上げるべきである。														
不採択に 賛成	最低賃金引き上げは重要だが、人件費の高騰や倒産リスクで中小企業の経営を圧迫し、雇用維持や働き控えへの懸念もある。地域格差是正や支援強化は必要だが、生産性向上や価格転嫁対策が急務であり、国の制度改正や支援策の動向を踏まえ慎重に判断すべきである。														
消炎鎮痛剤や抗アレルギー薬など、薬の追加負担を行わないことを求める陳情 【教育民生建設委員会審査結果：閉会中の継続審査又は調査】	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	閉会中の継続審査 又は調査 (賛成11:反対3)
継続審査に 反対	継続審査は慎重を期するとしながら、これまで多次の定例会までにほとんど審査されず、断ち切れとなってきた実態がある。これでは陳情者や市民の願いに責任を果たしていない。薬の追加負担は先延ばしできない重要課題であり、国の制度導入を前に国に意見書を上げるべきである。														
継続審査に 賛成	患者負担増への不安や必要な医療を安心して受けられる環境を守るべきとの思いは十分理解する。しかし、国や県でOTC類似薬のあり方や負担見直しの検討が進められている状況である。現段階で結論を急がず、動向や制度の方向性を見極めながら慎重に議論を深める必要がある。														
高額療養費制度の自己負担上限額の引き上げをしないことを求める陳情 【教育民生建設委員会審査結果：閉会中の継続審査又は調査】	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	閉会中の継続審査 又は調査 (賛成11:反対3)
継続審査に 反対	継続審査は過去も再審査されず消滅した例が多く、その場しのぎと受け取られかねない。議会は深刻な課題に向き合い意思を示すべきだ。高額療養費の上限引き上げは受診抑制を招き、命を削る制度で先延ばしできない。他市町村議会で採択の動きがある中、国へ意見書を上げるべきである。														
継続審査に 賛成	社会保障制度は国民皆保険などを基盤とするセーフティネットだが、高齢化や人口減少で負担増と持続性が課題である。今回の見直しは患者団体の意向も反映し、年間上限や段階的実施など配慮している。制度継続への苦渋の選択であり、今後の行方を慎重に見極める必要がある。														

一般質問

市政を問う




一般質問とは、議員が市政について自由に質問することです。
各議員のQRコードからYouTubeの録画配信をご覧くださいことができます。

今回、13人の議員が一般質問を行いました!

①QRコードをカメラやアプリなどで読み取ります。(お使いの機種によって操作方法が異なりますのでご注意ください)




②画面に表示されたURLを選択すると議員の一般質問ページ(YouTubeページ)が表示され動画が始まります。



竹村 誉議員

問 子育て世帯への育休退園廃止の考えは

答 現在の運用基準を維持する



質問動画はこちら


問 市民満足度調査から、当市は「安心して預け、働き、子育てができるか!」とした観点でみた時、「子育てしながらでも安心して働くことができる」などの満足度が低かった。「子育て環境」改善に向けて新年度予算・施策への反映は。

教育長 ファミリーサポートセンター事業の利用者数・子育て支援室での一時預かりなど、年々利用者が増加している状況。重点的に取り組んできた施策により重要度と満足度の差が縮んでいると捉えている。

問 育児休業中でも育児者の負担は増すばかりだ。社会情勢の変化に対応し、安心して預け、働き、

質問後の感想

子育てで全力応援を掲げる当市だからこそ、育休退園させるのではなく、保育士人材は独自に確保し、第2子・第3子を産もうとする子育て世帯に優しい、柔軟な子育て機会を提供すべきだ。



「こども誰でも通園制度」本格実施へ



竹村誉議員 一般質問

- ① 一般質問終了後の感想を掲載しています。
- ② その他に行った質問を掲載しています。



竹村 誉議員

問 子育て世帯への育休退園廃止の考えは



質問動画はこちら

答 現在の運用基準を維持する

問 市民満足度調査から、当市は「安心して預け、働き、子育てができるか!」とした観点でみた時、「子育てしながらでも安心して働くことができる」などの満足度が低かった。「子育て環境」改善に向けて新年度予算・施策への反映は。

教育長 ファミリーサポートセンター事業の利用者数・子育て支援室での一時預かりなど、年々利用者が増加している状況。重点的に取り組んできた施策により重要度と満足度の差が縮んでいると捉えている。

問 育児休業中でも育児者の負担は増すばかりだ。社会情勢の変化に対応し、安心して預け、働き、

子育てができる方策としての「育休退園」を廃止する考えは。

教育長 入所を希望する家庭への対応枠を確保する上でも、限られた保育士などの人材資源を最大限に活用し、保育を必要とする家庭に対して確実に保育の機会を提供するため、現在の運用基準を維持する考えである。

【その他の質問】

- ▶満足度が低かった「便利さ」の低評価、新年度への反映は
- ▶「こども誰でも通園制度」の体制づくりは
- ▶不用額増大の改善、新年度への反映は

質問後の感想

子育て全力応援を掲げる当市だからこそ、育休退園させるのではなく、保育士人材は独自に確保し、第2子・第3子を産もうとする子育て世帯に優しい、柔軟な子育て機会を提供すべきだ。



「こども誰でも通園制度」本格実施へ



押田 慶一 議員

問 ふるさと住民登録制度に取り組む考えは

答 国や県と連携し制度の活用を考えていく



質問動画はこちらから

問 市は人口減少対策により社会人口は微増となっており、一定の効果は上げているといえるが、この要因はどのように捉えているか。

市長 社会増は、移住・定住に積極的に取り組んでいる成果と考えている。信州駒ヶ根暮らし推進協議会などが、移住される方のサポート、現地体験会や首都圏での移住イベントへの出展、空き家の案内などの効果が表れているといえる。

問 加速度的に進む人口減少に対応する移住政策は他自治体でも力をいれており、補助金や優遇制度など競争がますます激しくなっている。これらの制度は継続してい

かなければならないが限度がある。そこで誰でもアプリで簡単に登録でき、観光など緩やかな関係からその地域の担い手となる方など、いわば駒ヶ根のサポーターを増やす「ふるさと住民登録制度」を活用する考えは。

市長 駒ヶ根を出ていった若者を地域にどう戻すかが課題であるが、解決策の一つとして国や県とも連携し、この制度の活用に積極的に取り組んでいく。

【その他の質問】

- ▶ 労働力確保のため特定地域づくり事業協同組合を活用する考えは
- ▶ これからの地域公共交通のあり方についての考えは

質問後の感想

加速度的に進む人口減少を緩やかにするためには、今までのやり方だけでは立ち行かなくなります。ふるさと住民登録制度を取り入れていくと、関係人口創出につながっていくのではないかと思います。

ふるさと住民登録制度のイメージ



駒ヶ根のサポーターを増やそう！



宮下 稔 議員

問 総合計画は30年先を見て構想すべきでは

答 30年先を見据えた5年計画とする



質問動画はこちらから

問 将来人口の推計では、30年先でも市の高齢化・若者減少・人口減は続く。若者、特に若い女性が暮らしやすいまちづくりを今から進めないと先がない。それは地域における若い女性の働く場づくりだ。1次産業・2次産業の振興+ブランド力と発信力のあるサービス産業の創出が必要だ。民間の経済合理性に任せておけない分野だ。行政がコーディネート役を担うべきでは。

市長 30年・40年先を見据えることに同感である。そこを踏まえて5年計画を策定する。

地域経済構造の転換という視点については、将来の日本の基幹産

業が何になっているか。これは議論の分かれるところ。女性に受けるだろう産業を選ぶことは、もはや難しく、足かせになる可能性がある。男女問わず働きやすい環境を整備していくことが重要で、民間と一緒に新産業の方策に取り組んでいきたい。

問 デジタル・AI社会はもっと進む。地域資源を生かしてデータセンターを誘致しては。

市長 メリット・デメリットを研究し検討していきたい。

【その他の質問】

- ▶ 新しいまちづくりを考える部署は
- ▶ 地域DXに対する市内の社会基盤・通信基盤の整備は十分か

質問後の感想

将来人口推計から、孫の時代の市域のあり様が心配だ。社人研の推計は政策効果を反映していないなどと構えるほどの余裕はない。リーダーには夢と希望を描き、もっと自らが旗振り役になる姿勢がほしい。



アルパまつり、にぎわってはいたが



竹上 陽子 議員

問 義務教育における隠れ教育費の実態は



質問動画は
こちらから

答 小学校で年間約9万円、中学校で16万円

問 義務教育において、教材費、副教材費、修学旅行積み立てなど、保護者負担は年間どのくらいか。

教育長 教材、副教材費、学年費、PTA会費、旅行貯金など、小学校年間約9万円、中学校約16万円、中学入学時には、約7万円と認識している。

問 中学入学時は、制服、運動着、カバン、上履きなど最低でも7万円ほど必要。保護者負担軽減のために中学カバンなどの公費負担はできないか。

教育長 各学校の制服検討委員会などで見直しの必要性を確認し、今後のあり方を検討していただく。

問 現在の教材の必要性や価格について、見直すことや、リユースを広報し、拡充する考えは。

教育長 教材費の選定は、教科会や学年会で協議し決定。毎年見直しを行っている。リユースについては、制服、運動着、一部の教材について、PTAを中心に現在も取り組んでいる。

【その他の質問】

- ▶ 4月入園における慣らし保育について
- ▶ ファミリーサポートセンターの利用料軽減について
- ▶ 不登校の児童生徒の安心・安全の居場所の設置について

質問後の感想

子どもの権利条約第28条は、「全ての子どもが平等に教育を受けられるよう無償にする」とある。家庭の経済状況に左右されることなく、全ての子どもが教育を受けられるよう公的支援が必要と考える。

隠れ教育費

金額や由来について熟知していない費用

学校から要求されて
なんとなく「保護者の責任」で支払う

- 制服
- 上履き
- 室内履き
- 体操着
- 給食費
- 学級費
- PTA会費
- 算数セット
- 連絡帳
- 書道セット
- 調理実習費
- リコーダー
- 遠足代
- 修学旅行費
- 卒業アルバム代

保護者にとっての重い負担



藤井 邦彦 議員

問 学校作業療法士の配置で期待する役割は



質問動画は
こちらから

答 環境改善と教員の負担軽減につなげたい

問 赤穂東小学校をモデル校に作業療法士を配置する考えに至った課題認識と期待する役割は何か。

教育長 学校では多様な子どもへの対応が求められるが、従来の教育の視点だけでは十分に対応できない課題もある。先進事例を参考に、子どものつまずきを専門的に分析し学習環境の調整や教員への助言を行うことで、学校全体の環境改善と教員の負担軽減につなげたい。

問 モデル校の成果はどのように検証し、今後の展開を判断するのか。

教育長 赤穂東小学校での実践を多角的に分析し、仮説に基づく実証的な事例を積み上げていく。検証を進める中で、学校数や配置日

数など今後の展開を判断する。

問 作業療法士とウェルビーイング実践校TOCO-TON(トコトン)の考えを組み合わせ、不登校支援を強化する考えは。

教育長 県が取り組むTOCO-TONにはこれまで応募しているが採択には至っていない。現在は県の伴走支援を受けている。作業療法士配置と合わせ、多様性を包み込む学校づくりを進め、不登校や行きしぶりの未然防止につなげていきたい。

【その他の質問】

- ▶ 第6次総合計画における指標設定のあり方
- ▶ 香害対策のその後について

質問後の感想

子どもの困り事が大きくなる前に支える仕組みである今回の作業療法士配置は、県内初の先進的取り組みであり、今後、県の事業であるTOCO-TONと組み合わせ、支援体制が発展することを期待します。



教育の現場で期待される作業療法士



今堀 雷三 議員

問 JR飯田線の利用促進の取り組みは



質問動画はこちらから

答 イベント列車の運行や広報活動を実施

問 令和3～7年度の駒ヶ根市地域公共交通計画におけるJR飯田線の利用促進の取り組みと課題は。

市長 市報やフリーペーパーによる広報活動のほか、親子で飯田動物園を訪れるZOO（ズー）トレインが好評。一方、飯田線を月1回以上利用する頻度は、市民全体で9%の目標に対し令和6年度は5%に留まった。

問 高校再編や新病院移転によりそれぞれの駅の利用環境や需要構造の変化に対する市の認識は。

市長 通学や新病院へのアクセスが飯田線を利用した移動の選択肢として機能するよう利用環境を整備し、持続的に活用され、発展に

寄与するよう努める。駒ヶ根駅ではロープウェイ線バスやこまタク、新たに取り組む竜東バスなど、駒ヶ根駅が玄関口となるよう利便性を高め、情報案内などの機能も強化する。

問 各市町村などからなるJR飯田線活性化期成同盟会との連携は。

市長 沿線地域の経済活性化、交流人口の拡大など伊那谷発展への寄与が期待され、豊かな自然環境と地の利を生かしたまちづくりが行えるよう引き続き連携を進める。

【その他の質問】

- ▶二地域居住の推進について
- ▶地籍調査の現状と今後の方針は
- ▶十二天の森に隣接する私有地は

質問後の感想

3月14日よりJR飯田線の全列車や係員がいる駅の改札でQR決済の導入が決定。JR東海初だそうです。JRも利便性向上に努めています。私たちも飯田線に乗って盛り上げましょう。



駒ヶ根駅前がにぎわうまちづくりを



小原 晃一 議員

問 施政方針での歴史や伝統への認識は



質問動画はこちらから

答 相互扶助、共同の利益のための原動力

問 市長が表現する「概念」としての“広場のようなまち”が理解しがたいので、根底にあるコミュニティを育む駒ヶ根市が持つ歴史や文化、伝統をどう認識しているのか。

市長 駒ヶ根市の悠久たる自然の中で紡いできた歴史、文化、伝統は現代を生きる私達にとり同じコミュニティの一員との帰属意識を高め相互扶助、共同の利益のために活動する原動力として大変重要だ。

問 市民がコミュニティ活動を積極的に取り組むその源は、何であるかと認識しているのか。

市長 先人が培ってきた伝統、歴史、文化を通じて作りあげられた

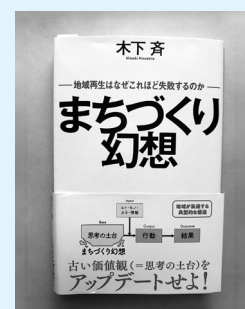
顔が見える関係であり、その中で培われてきた信頼を維持し高めようとするお互いの誠実な姿勢である。駒ヶ根市では、現在も働く人、地域を支える担い手というさまざまな役割を担われそれぞれ多様な顔を持ち地域社会に関わる多くの市民がいる。こうした関係性は、この地で培われた真面目で実直な人柄に根ざしたものであり、現在にも連綿として受け継がれていると考えている。

【その他の質問】

- ▶市民の声を市政に採用しているか
- ▶職員採用・人材育成にツール導入は
- ▶6次産業化の推進と農村景観の保全について

質問後の感想

近代の駒ヶ根市の歴史や文化、伝統は戦後を切り取り、農林業地帯から製造業・観光地として発展し、市民が、結い、祭り、スポーツ、分館・文化活動、青年会・消防団活動などで育んできたと私は認識している。



まちづくりは主体的に実践するもの



小林 敏夫 議員

問 本市への米生産面積の配分はいくらか

答 面積換算で約718haの配分を受けた



質問動画は
こちらから

問 農水省は2026年度主食用米の生産量が711万トンになる見通しを示した。昨年より37万トンの減産となるが、本市への米生産面積の配分はいくらになるのか。

市長 数量で4,530トン、面積換算で約718haの配分を受けている。前年より約16haの増となっているが、増産を求めるものではなく、あくまで需要に応じた生産を基本とする考え方である。昨年は、生産計画が目安値を上回ったため、農業者に再調整をお願いしたが、今年は、自らの経営判断を尊重し、需要量に見合った生産を進めることが重要との考えのもと、特段の調整は行わない方針と

した。

問 水田活用の直接支払交付金制度に係る5年水張りルールについて、現時点で確認されている水張り実施面積の状況はどうか。

市長 今年度から、水張りをしなくても、土壌改良資材の施用などにより、連作障害を回避する取り組みを行った場合には、令和9年度から創設予定の新制度の交付対象とする措置が設けられた。なお、現時点で、水張りまたは連作障害を回避する取り組みを実施しているほ場面積は、約66haとなっている。

【その他の質問】

▶ 上下水道事業の広域化について

質問後の感想

令和の米騒動とも言われる米不足で増産の方向から一転し37万トンもの大幅減産となり、地方への減反を心配したが本市では特段の調整は行わない方針となった。ひとまず良かったかな。



今年の転作は二条大麦とした



小原 茂幸 議員

問 関係人口の数値の把握は

答 各種指標で関係人口を把握



質問動画は
こちらから

問 地域づくりの担い手や事業継承者の不足が深刻化している。人の流れをつくるための関係人口の創出・拡大が重要な課題だ。関係人口とは「定住はしていないものの、地域と継続的・主体的に関わる人」を指す。地域活動への参加、副業・ボランティア、二拠点居住、ふるさと納税者、リピーターなどが含まれる。国は、観光客などの交流人口よりも関わりが深く地域の担い手となり得る存在として、地方創生の中核に位置付けている。関係人口をどのように把握し、その課題は何か。

市長 関係人口として定義された数字はないが、総合計画や総合戦

略などの指標として、令和6年度は、ふるさと納税寄附者がおよそ4万2,618人、ワーケーション参加者が98人、教育旅行誘致数は280人となっている。また、移住相談者数や首都圏での移住イベントへの来場者数は年間およそ1,000人に達している。関係人口に関する課題は、その属性などが、現時点では十分に分析できていないと考えている。今後、国や県の動向も踏まえ、この分析を深める方策を検討していく。

【その他の質問】

▶ 多文化共生と国際交流について
▶ さまざまな居場所の創出と活用について

質問後の感想

観光客の動態属性などを多角的に分析するため、モバイル位置情報による出発地や経由地などの情報や、クレジットカードデータなどによる消費動向や消費額など、民間データの活用が望まれる。



駒ヶ根高原クラフト市のにぎわい



中山 万宝 議員

問 自治組織におけるコミュニティ強化は



質問動画は
こちらから

答 提言書を基に具体的な施策をとっていく

問 市長が言う「自治組織がしっかりしているのが駒ヶ根市の強み」とは具体的に何を評価しているのか。

市長 自治組織の強みは、制度的な枠組みにとらわれず、暮らしの中で実際に機能してきた実績にあると考える。防災訓練や災害活動、高齢者の見守りやサロン開催、環境美化活動など顔の見える関係が築かれ、行政とも連携し地域を支えている。市民一人一人が多彩な役割を担い地域に関わってきた点は市にとって大きな宝だと認識している。

問 「コミュニティを強化したい」「人とのつながりを支え合うコミュニティは重要」「具体的

な取り組みを始める」と明言されているが、考え方と進め方は。

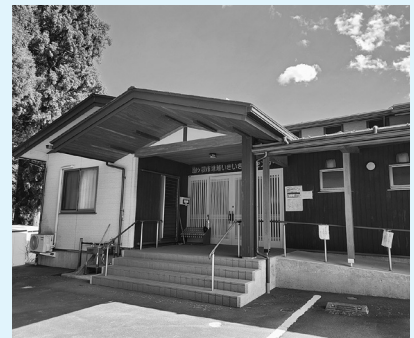
市長 令和8年度は自治組織の在り方検討会の提言書を踏まえ、具体的に区や自治会を対象にモデル事業に参加できる自治組織を募り、市民とともに試し、対話し、改善を重ねながら段階的に具体化していく。行政と市民の皆さんが役割を尊重し、車の両輪としてコミュニティの力をお互いに高め合っていくことを基本として進めていく。

【その他の質問】

- ▶スマート農業の加速のために、農業支援事業の検討を
- ▶地域を守る除雪体制について

質問後の感想

コミュニティは普段意識されないが、日常の行動から生まれるものと思う。行政と市民は車の両輪であり、どちらかだけでは前に進まない。市の適切な支援が重要と考える。



活動の場地域いきいき交流センター



竹村 知子 議員

問 オンラインマンツーマンの英会話導入は



質問動画は
こちらから

答 オンライン英会話の導入予定はない

問 英語は世界共通のコミュニケーション言語であり、将来子どもたちが世界とつながるために重要である。駒ヶ根市にはJICA訓練所があり、国際交流の環境にも恵まれている。一方、英語を苦手とする児童生徒も多く、会話の時間の少なさが課題である。現在市内の小中学校ではALT（英語指導助手）による指導が行われているが、一人の発話時間を十分に確保することが難しい。そこで、端末を活用し外国人講師と一対一で会話するオンラインマンツーマン英会話の導入について、教育長の見解は。

教育長 グローバル化が進む中、

児童生徒が英語でコミュニケーションを図る機会は重要であると認識している。英語教育では、聞く・読む・書く・話すの4技能をバランスよく学ぶことを重視している。ALTは、発話の相手にとどまらず、異文化への関心を高め、ペア・グループワークで発話時間を確保しており、現段階でオンラインマンツーマン英会話の導入予定はない。

【その他の質問】

- ▶市民満足度調査の低い要因の分析と具体策は
- ▶ふるさとワーキングホリデー、プレコンセプションケア教育推進は
- ▶市民が望む花火大会応援事業は

質問後の感想

花火大会は、世代を超えて楽しめる地域の大切な行事である。8年度予算の計上がなく、支援を求めた。支援の在り方を整理、検討するとの答弁。地域行事を支える観点から、今後の前向きな検討を期待する。



オンラインマンツーマン英会話受講



福澤 美香 議員

問 区長会からの要望、課題解決・改善は

答 モデル事業を行うなどして改善を重ねる



質問動画はこちらから

問 令和6年度区長会からの要望書に対し、令和7年2月の回答書の中で「検討する」「取り組んでいく」とした案件は課題解決または改善されているのか。

市長 要望書を受け、会議数の見直しや開催方法の工夫、押印の廃止、メール提出への切り替えなど、各所管課において対応を進めている。

問 CEKの文字放送を活用した地域回覧板について、令和7年度にモデル地区を設けて実証実験を行うとあるが、現状は。

市長 大久保自治組合では集金連絡などがテレビのほか、スマートフォンでも確認できる。課題は画像が添付できず、文章のみの配信とな

る点。いつでも見直すことができ紛失などの心配はなく情報の確実性、利便性につながっている。全区長にアンケートを行い、活用方法の可能性をさらに検討していく。

問 集金業務の負担軽減策について今年度区長会で協議した結果は。

市長 区長会は市から独立した組織。協議内容について意見は差し控える。集金業務の課題と福祉活動などの意義を整理する必要がある。持続可能で現実的な方策を検討する。

【その他の質問】

▶スマート農業の補助金交付を分配方式ではなく採択方式にしては

質問後の感想

区長会からの要望書の回答には「検討する」としつつ、方向性では「引き続きご協力お願いします」ばかりが並び、自治組織をまとめ、現状をよく知る区長会の課題解決がまず最初なのでは。

要望	回答	所管課	方向性
3 区・自治組合などの自治組織に求める事務手続きの軽減を求めます。			
引続き継続をお願いします	19		引続き継続をお願いします。
区内農家の上、令和7年度集金業務等	4		引続き継続をお願いします。
19年度集金業務等	1		引続き継続をお願いします。
〔1〕専業主婦に集中する後出費型を計画的に配分する。前年度に配分が可能なものについては手配数取すこと。			引続き継続をお願いします。
			引続き継続をお願いします。
			引続き継続をお願いします。
			引続き継続をお願いします。

区長でなくとも残念に感じる回答書



池田 幸代 議員

問 消費者被害を防ぐための方策は

答 家族や消費生活センターに相談を



質問動画はこちらから

問 全世代をターゲットにした新聞・テレビ・ラジオなどで紹介される通信販売、高齢者をメインターゲットにした訪問販売、日用品や食品をタダ同然で配り、会場に招き、健康に関する話などをして不安をあおり、超高額な商品を購入させる催眠商法が横行しているが対応策は。

民生部長 タダより高いものはないという意識を持ち、トラブルに遭わないための消費者力を養うことが重要と考える。トラブルに遭った時は周囲の友人や家族、市役所の消費生活センターにご相談を。

問 催眠商法などにより高価で不

要なものを買ったことに気づくのは介護費用が必要になった時。年金だけで介護費用が賄えない場合はどうするのか。

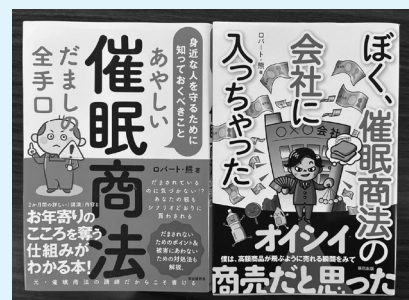
民生部長 介護保険の利用者負担1～3割、おむつ代、食費、医療費など、年金でカバーするのは厳しい。家族が介護を担い介護保険サービスの利用抑制の可能性もある。ケアマネによる介護サービス利用の検討・調整、さらに生活保護制度の介護扶助も考えられる。

【その他の質問】

- ▶オーガニックビレッジ宣言は
- ▶不登校の保護者の経済的困難とニーズ把握は
- ▶使いづらい福祉施策の改善は

質問後の感想

亡父の訪問販売や通信販売の解約手続きで消費者被害の深刻さを知った。地域でも後始末に奔走する家族からの深刻な相談を受け、被害を未然に防ぐ方策を模索している。



催眠商法の手口を紹介した書籍

見識を広げ、新たな政策へ 議会のおもな動き



Schedule

- 1月**
- 8日 市議会全員協議会
 - 13・19日 議会運営委員会、各派代表者会
 - 15・16・20日 市民と議会の意見交換会 ▶右の記事参照
 - 19日 第1回臨時会、市議会全員協議会、機能向上推進委員会
 - 23日 ワクワク未来部会 ▶下の記事や裏表紙(P16)参照
 - 29日 政策検討部会
 - 21・30日 ツキニミーティング
- 2月**
- 2・12日 広報広聴委員会
 - 6日 市議会全員協議会
 - 10・13日 ツキニミーティング
 - 16・24日 議会運営委員会、各派代表者会
 - 19日 市議会全員協議会
 - 20日 第2回定例会開会
- 3月**
- 3・18日 議会運営委員会、各派代表者会
 - 3・17・24日 広報広聴委員会
 - 6・9日 第2回定例会一般質問 ▶P8～14参照
 - 10・11日 総務産業委員会、教育民生建設委員会 ▶P6参照
 - 12・13・16日 予算特別委員会 ▶P2～5参照
 - 16・19日 市議会全員協議会
 - 18日 議会運営委員会、各派代表者会
 - 19日 第2回定例会閉会

市民と議会の意見交換会 信州駒ヶ根暮らし推進協議会 との意見交換



1月20日、信州駒ヶ根暮らし推進協議会との意見交換会を開催しました。

空き家について、市内の現状や取り組みをお聞きし、課題や有効な施策について意見を交わしながら内容の整理を行いました。今後の活動や協力関係につながる、有意義な機会となりました。

高校生の視点から考える駒ヶ根市の未来 高校生未来会議を開催



3月23日・24日の2日間、選挙権年齢の引き下げをきっかけに、政治をより身近に感じてもらうため、赤穂高校2年生196名とともに「高校生未来会議」を開催しました。グループワークを通じて地域の課題を整理し、高校生ならではの視点から、日常に根ざした具体的な提案が数多く出されましたので、その一部をご紹介します。

こんな提案が出されました

高校生が通って・使って・関わる 駒ヶ根市をもっと良くするには

▶もっと便利に！ 公共交通

電車の本数増や循環バスの導入など、移動手段の改善

▶駅前ににぎわいを！ 商店街の活性化

空き店舗の活用や、駅周辺に人が集まる仕組みづくり、シャッター街対策

▶若者の居場所づくり・遊び場所がほしい！

映画館やゲームセンター、カフェや自習スペースなど、電車までの時間に利用したり気軽に過ごせる場所

▶安心・安全な通学路をつくろう！

通学路の街灯や公園トイレの改善など、安心して通学できる環境づくり

▶みんなで集まれる！ 公園・交流空間の整備

運動ができる広い公園の整備など地域の集いの場



赤穂東小学校3年生が議場を見学

2月5日、赤穂東小学校3年生68人が社会科見学の一環として議場見学に訪れました。駒ヶ根市や市議会に関するクイズに挑戦！その後、答え合わせをしながら駒ヶ根市や市議会の仕事などについて学習しました。

質問・感想タイム



公園を作ってほしい

雨の日でも遊べる
室内の遊び場がほしい

事故の多い場所に
信号をつけてほしい

駒ヶ根市にあったらいいなを
たくさん答えてくれました

最後にみんなで記念撮影



議場見学

議長席に座ったり、
演壇に立ってみたりと議員気分を体験



本会議の傍聴

どなたでも気軽に傍聴できます。開催日の当日、市役所3階議場前にて受付してください。



メール・LINE配信

議会日程や一般質問録画配信などの情報をメール及びLINEで配信します。

駒ヶ根市メール配信サービスの登録はこちらから



駒ヶ根市LINEサービスの登録はこちらから

議会だよりについてご意見をお聞かせください。

市民の皆様に分かりやすく、読んでいただける議会だよりを目指して読者アンケートを実施しています。よりよい紙面を作っていくためにご協力をお願いします。

アンケートの回答はこちらから



編集後記

駒ヶ根市は、中央アルプスと南アルプスに挟まれた伊那谷の中でも、清流をたたえて流れる天竜川から両岸に広がる河岸段丘・田園の景観の向こうには雪を頂いた二つのアルプスの四季折々の眺望が、全国的にも得難い風光明媚な里だといつもながらに感動しています。今年度、機会に恵まれアルプスを背景にした議会だよりの表紙を何点か飾らせていただ

きました(106号・108号・109号)。

目前にした感動を切りとって、観ていただける方にこの感動を伝えられたらとシャッターをきっています。市議会としても市民の平和な暮らしと、このすばらしい景観が次世代に引き継がれ、さらに鮮やかに光を放つ里になるよう、共に力を合わせ尽くしてまいります。

(竹村 誉)

広報広聴委員会

委員長	中島 和彦
副委員長	中山 万宝
委員	小原 茂幸
委員	竹村 誉
委員	小原 晃一
委員	竹村 知子
委員	福澤 美香
委員	今堀 雷三

発行/駒ヶ根市議会 発行日/令和8年4月20日 編集/広報広聴委員会

〒399-4192 長野県駒ヶ根市赤須町20番1号 TEL.0265-81-6191(直通) <https://www.city.komagane.nagano.jp/>